

予算要求課	農政部 農務課	内線 2227
-------	---------	---------

金額の単位は、千円

款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	1	農業委員会費
事業名	51100		農業委員会関係事務費					

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		17,277	17,608	331	16,942	事務費は実績に基づき精査	16,942	財務部査定どおり
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金	6,184	7,876	1,692	7,669		7,669	
	起債							
	その他	1,508	1,544	36	1,500		1,500	
一般財源		9,585	8,188	△ 1,397	7,773		7,773	

以下は予算要求時の内容

事業の目的			
農地基本台帳の整備、農地法に基づく事務の適正実施、農業委員会活動の推進、農地の有効利用			
事業実施の課題			
平成21年12月に農地法が改正され、農地の減少を食い止め優良農地を確保することと、農地の利用促進が重点課題になっている			
事業概要			
農業委員会の運営、機関紙「農委と農家」の発行、農地調整事務、農業者年金委託業務、農業委員研修			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
農業委員会の開催(回)	12	12	12
機関紙「農委と農家」の発行(回)	4	4	4
農地法関係事務処理件数(件)	292	280	270
農業者年金受給権者数(人)	1,041	1,108	1,150
成果			
優良な農地の確保と農業の担い手への農地の集積			
要求額増減理由			

①総合計画		
(3)「にぎわい」のあるまちをめざして		
農業		
(1)個性ある農業生産地づくりを行う		
①競争力のある生産基盤の整備		
②実施計画・中期財政計画		
4「にぎわい」のあるまちをめざして		
(2)農業		
ソフト		
農業委員会運営事業		
③事業評価		
事業名		今後の方向性
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		

予算要求課	農政部 農務課	内線 2227
-------	---------	---------

金額の単位は、千円

款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	2 農業総務費
事業名	51200 農業振興地域整備計画管理費				

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		780	302	△ 478	280	農業振興地域図等作成業務の完了に伴い減 事務費は実績に基づき精査	280	財務部査定どおり
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	起債							
	その他							
	一般財源	780	302	△ 478	280			

以下は予算要求時の内容

事業の目的				
高山農業振興地域整備計画(農用地利用計画)により、集团的優良農地の確保に努めるとともに、農業者等地域の諸情勢の変化に対応できるよう計画の変更等管理を行う。				
事業実施の課題				
農業者等地域の要請に対応しながら集团的優良農地を確保すること				
事業概要				
農業振興地域の見直し調査(情勢の推移) 農業振興地域整備促進協議会の開催				
	計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
農振農用地区域農地面積(ha)		5,444	5,447	5,447
農業振興地域整備促進協議会の開催(回)		2	2	2
成果				
集团的優良農地の確保				
要求額増減理由				
農業振興地域図、農用地利用計画図の図面作成委託費の減				

①総合計画		
(3)「にぎわい」のあるまちをめざして		
農業		
(1)個性ある農業生産地づくりを行う		
①競争力のある生産基盤の整備		
②実施計画・中期財政計画		
③事業評価		
事業名		今後の方向性
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		

予算要求課	農政部 農務課	内線 2222
-------	---------	---------

金額の単位は、千円

款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
事業名	51205 飛騨農業共済事務組合負担金							

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		88,134	88,228	94	88,228	要求どおり	88,228	財務部査定どおり
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	起債							
	その他							
	一般財源	88,134	88,228	94	88,228		88,228	

以下は予算要求時の内容

事業の目的			
農業災害補償法に基づき、農産物、家畜等の災害に対する共済事業を共同処理する事務組合の事務費と事業費の一部を負担する			
事業実施の課題			
農家の経営安定(完全引受)、生産支援(獣害対策等)、地域支援(情報の収集)、組織体制強化 水稲共済の品質低下に対する共済方式への加入促進と制度の検討 果樹共済への加入促進			
事業概要			
飛騨農業共済事務組合負担金 構成市村割(高山市、飛騨市、下呂市、白川村)			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
成果			
農業災害補償制度に基づく農家への損失補てんと損害防止			
要求額増減理由			

①総合計画		
②実施計画・中期財政計画		
③事業評価		
事業名	今後の方向性	
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		

予算要求課	農政部 農務課	内線 2225
-------	---------	---------

金額の単位は、千円

款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	2	農業総務費
事業名	51210 農業関係事務費							

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		7,645	6,987	△ 658	7,181	農業関係団体の統合等に伴い負担金が減 事務費は実績に基づき精査	7,181	財務部査定どおり
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金	257	257	0	211		211	
	起債							
	その他							
一般財源		7,388	6,730	△ 658	6,970		6,970	

以下は予算要求時の内容

事業の目的			
農業振興に関する事務費			
事業実施の課題			
事業概要			
農業関係団体への負担金			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
成果			
農業振興のための事業の円滑な推進			
要求額増減理由			

①総合計画		
②実施計画・中期財政計画		
③事業評価		
事業名	今後の方向性	
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		

予算要求課	農政部 農務課	内線 2224
-------	---------	---------

金額の単位は、千円

款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
事業名	51306 地域農政推進対策事業費							

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		1,000	3,267	2,267	6,000	予算組替に伴い増 事務費は実績に基づき精査	6,000	財務部査定どおり
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	起債							
	その他							
	一般財源	1,000	3,267	2,267	6,000			

以下は予算要求時の内容

事業の目的			
地域農業の担い手として農業経営基盤強化法に基づく認定農業者を確保・育成し、経営能力の向上を図る			
事業実施の課題			
認定農業者の経営改善へのサポート体制の充実			
事業概要			
認定農業者制度の普及啓発、認定農業者等に対する経営相談・指導、情報提供、認定農業者組織の育成強化			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
認定農業者数(経営体)	573	576	580
成果			
企業的経営に基づく生産性の高い農業経営の確立			
要求額増減理由			
認定農業者の確保、経営改善支援の拡充			

①総合計画		
(3) 「にぎわい」のあるまちをめざして		
農業		
(1) 個性ある農業生産地づくりを行う		
⑤あらたな担い手の確保		
②実施計画・中期財政計画		
4. 「にぎわい」のあるまちをめざして		
(2) 農業		
ソフト		
地域農政推進対策事業		
③事業評価		
事業名		今後の方向性
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		
3 産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します。 認定農業者の数を5%増やし、耕作放棄地ゼロを目指します。 (耕作放棄地/174ha、認定農業者数576→610経営体)		

予算要求課	農政部 農務課	内線 2222
-------	---------	---------

金額の単位は、千円

款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
事業名	51312 水田営農推進対策事業費				

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		18,750	23,231	4,481	8,540	既存補助金は補助目的・実績に基づき精査 新規補助金は熟度不足につき見送り 予算組替に伴い減	8,540	財務部査定どおり
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金	575	500	△ 75	500		500	
	起債							
	その他							
一般財源		18,175	22,731	4,556	8,040	8,040		

以下は予算要求時の内容

事業の目的			
流域の上流部に位置する中山間地域は、水源かん養、洪水防止などの多面的機能を有している。市内の水田における不作付地が231ha存在する中、多面的機能を確保する観点から担い手を育成し、不作付地の解消を行うとともに、地域が自ら考えることも重要であるため、その組織強化を行う。			
事業実施の課題			
地域農業改良組合への未加入者の増加、地域ぐるみでの話し合いの場の減少 農家の高齢化、後継者不足による不作付地の増加 国の制度変更により、水田農業に関する施策の実施体制が大きく変わる可能性がある			
事業概要			
不作付地解消計画による「飼料用米」「そば」「青刈トウモロコシ」の作付推進 地域ぐるみで取組む地域農業組織(地域協議会)への支援			
	計画・実績・見込	H22実績	H22見込
不作付地の解消面積(ha)(そば作付含む)			50
地域協議会設立数(組織)		5	5
「そば」作付面積(ha)		68	68
成果			
「飼料用米」「そば」「青刈トウモロコシ」の作付による不作付地の解消 地域リーダーを中心とした地域主体型の集落形成			
要求額増減理由			
「水田営農推進対策事業」と「こめ経営安定特別対策事業」を統合。 「新生産調整団地形成活動事業」「新規需要米生産拡大事業」の廃止。 「こめ経営安定特別対策事業」を見直し「地域農業組織強化事業」に変更 「そば作付振興事業」の追加			

①総合計画		
(3) 「にぎわい」のあるまちをめざして		
農業		
(1) 個性ある農業生産地づくり		
②特色ある産地産品づくり ⑤あらたな担い手の確保		
②実施計画・中期財政計画		
4 「にぎわい」のあるまちをめざして		
(2) 農業		(4) 畜産業
ソフト		ソフト
こめ経営安定特別対策事業・環境保全型農業推進事業・担い手農家規模拡大事業・新規需要米生産拡大事業		
③事業評価		
事業名		今後の方向性
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		
3 産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します 認定農業者の数を5%増やし、耕作放棄地ゼロを目指します。 生産者の生の声が反映する農政とするため、各種政策懇談会を設置します。		

予算要求課	農政部 農務課	内線 2225
-------	---------	---------

金額の単位は、千円

款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
事業名	51315		農業施設等維持管理事業費					

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		24,580	25,210	630	24,010	指定管理者の再指定(更新)に伴い指定管理委託料が減 施設維持修繕工事は平成22年度12月補正予算(景気対策)により前倒し実施	24,010	財務部査定どおり
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	起債							
	その他	1,814	1,812	△ 2	1,832		1,832	
	一般財源	22,766	23,398	632	22,178		22,178	

以下は予算要求時の内容

事業の目的			
農業体験、自然体験の場を提供することにより、子どもたちの健全育成の推進、都市と農村との交流の推進を図るとともに、地域の活性化を図ることを目的とする。			
事業実施の課題			
施設の老朽化にともなう修繕費の増加			
事業概要			
指定管理施設6施設の管理運営 (巣野俣野外研修施設、すのまたふるさと学校体験学習施設、彦谷の里滞在型農園施設、清見里人学校、おっぱら自然体験センター、荒城農業体験交流館)			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
施設等利用者数(人)	8,305	8,300	8,300
成果			
農業体験、自然体験を通じた子どもたちの健全育成 都市と農村との交流の増加による地域の活性化			
要求額増減理由			
老朽化にともなう施設修繕費			

①総合計画		
(3)「にぎわい」のあるまちをめざして		
観光		
(1) 人々のところを魅了する滞在型・通年型の観光地づくりを行う		
③ 観光関連施設の整備		
②実施計画・中期財政計画		
4「にぎわい」のあるまちをめざして		
(1) 観光		
ソフト	ハード	
農業体験施設運営事業	体験・交流施設維持修繕改修事業	
③事業評価		
事業名		今後の方向性
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		
1 積極的な観光振興策を実施します。 合併後の周辺の自然環境や地域特有の伝統文化など多様な観光資源を新たな観光資源として積極的に活用します。 都市間との交流や二地域居住、体験移住を積極的に推進し、定住につなげます。		

予算要求課	農政部 農務課	内線 2222
-------	---------	---------

金額の単位は、千円

款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
事業名	51320		農作物獣害防止対策事業					

新規	継続	拡大	縮小
		○	

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		73,560	62,915	△ 10,645	108,860	地域・集落ぐるみでの獣害防止対策を推進するため、農作物獣害防止対策事業補助金の制度拡充に伴い増	113,860	捕獲報償金の単価の見直しに伴い増
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金	10,350	7,249	△ 3,101	11,432		12,752	
	起債							
	その他							
一般財源		63,210	55,666	△ 7,544	97,428	101,108		

以下は予算要求時の内容

事業の目的			
鳥獣による農作物等への被害を軽減・防止するために、被害を及ぼす鳥獣の捕獲や電気柵等の侵入防止柵の設置に対する助成を行う。			
事業実施の課題			
地域・集落ぐるみでの効果的な取り組みへの誘導 捕獲従事(技術)者の確保・育成			
事業概要			
被害を及ぼす鳥獣の捕獲、追い払い 農地への侵入防止柵設置に対する助成			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
有害鳥獣捕獲数(頭)	923	800	940
有害鳥獣捕獲隊員数(人)	120	129	140
侵入防止柵設置面積(ha)	201	150	143
成果			
地域・集落ぐるみで実施することにより、より効果的に被害防止が図られる。			
要求額増減理由			
農作物獣害防止事業の補助内容の見直しによる事業費減			

①総合計画		
(3) 「にぎわい」のあるまちをめざして		
農業		
(1) 個性ある農業生産地づくりを行う		
④鳥獣害の防止		
②実施計画・中期財政計画		
4 「にぎわい」のあるまちをめざして		
2 農業		
ソフト	ハード	
鳥獣害防止対策事業	農作物獣害防止対策事業	
③事業評価		
事業名	鳥獣害防止対策事業 農作物獣害防止対策事業	今後の方向性
評価区分	Ⅲ	鳥獣による被害は深刻さを増しており、本事業の重要性は高まってきている。耕作放棄地の増加なども鳥獣害の原因となっているため、耕作放棄地対策事業なども連携し実施していく必要がある。また、高齢化等により狩猟者が減少しているため、早急な確保が必要である。市では、地域ぐるみでの獣害対策を進めているため、電気柵等の設置への助成対象については、ある程度のまとまった面積全てを囲う場合に限定するなどの変更が必要である。
コスト・成果ポジション	コスト 中 成果 中	
実施方針	「Ⅱ」以上の水準に向けた改善が必要	
④市長の約束		
3 産業の柱としての農業・林業・畜産を確立します。 有害鳥獣対策が緊急の課題であるため、駆除と防衛事業を強化し、併せて駆除鳥獣の加工販売など活用方策について具体的に取り組みます。		

予算要求課	農政部 農務課	内線 2223
-------	---------	---------

金額の単位は、千円

款	5 農林水産業	項	1 農業費	目	3 農業振興費
事業名	51324 農業制度資金等利子補給金				

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		8,002	4,801	△ 3,201	5,649	実績に基づき精査	5,649	財務部査定どおり
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	起債							
	その他		90	90				
一般財源		8,002	4,711	△ 3,291	5,649		5,649	

以下は予算要求時の内容

事業の目的			
農業者が規模拡大や機械等設備の充実を図るため、各種制度資金を借入れた場合に利子補給等を行い負担軽減を図る。			
事業実施の課題			
農畜産物価格の低迷、農業生産資材費の高騰などによる農業経営の悪化			
事業概要			
農業者の資本装備の高度化・農業経営の近代化・農業後継者の育成や経営を安定させるために借入れた運転資金等に対する利子補給			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
農業近代化資金利子補給(件)	13	2	2
農業経営基盤強化資金利子補給(件)	70	75	80
新規就農者支援利子補給(件)	2	2	2
景気対策利子補給(件)	54	60	65
成果			
農業経営の規模拡大や収益力向上を図れる			
要求額増減理由			
景気対策利子補給金における農業経営安定資金の新規貸付は行わないことによる減			

①総合計画		
(3)「にぎわい」のあるまちをめざして		
農業		
(1)個性ある農業生産地づくりを行う		
①競争力のある生産基盤の整備		
②実施計画・中期財政計画		
4.「にぎわい」のあるまちをめざして		
(2)農業		
ソフト		
農業制度資金等利子補給事業		
③事業評価		
事業名		今後の方向性
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		

予算要求課	農政部 農務課	内線 2222
-------	---------	---------

金額の単位は、千円

款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
事業名	51327 新規就農者等育成支援事業				

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		3,340	5,020	1,680	3,340	前年同額	5,140	就農研修に係る県制度が廃止されることに伴い、新たに就農研修支援事業を開始
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金						900	
	起債							
	その他	1,606	1,315	△ 291	1,606		1,606	
	一般財源	1,734	3,705	1,971	1,734		2,634	

以下は予算要求時の内容

事業の目的			
就農希望者への研修や新規就農者の初期投資を支援することにより、しっかり定着できる新規就農者を確保する。また、若い農業者が切磋琢磨して資質の向上を図るとともに、困難に直面した時に相談できる仲間づくりを推進する。			
事業実施の課題			
近年、就農移住希望者は増加してきているが、確実に就農につなげていくためには、就農希望者の農業技術の修得を支援する農家の確保や、就農に必要な農地や農業機械等の確保など多くの課題があるので、総合的なサポートが必要である。			
事業概要			
就農希望者の研修受入農家への支援 農業後継者団体等への活動支援			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
新規就農者数(人)	22	8	10
海外研修(人)	1	0	1
成果			
農業後継者、新規就農者の確保			
要求額増減理由			
新規就農支援の拡充			

①総合計画		
(3) 「にぎわい」のあるまちをめざして		
農業		
(1) 個性ある農業生産地づくりを行う		
⑤あらたな担い手の確保		
②実施計画・中期財政計画		
4 「にぎわい」のあるまちをめざして		
(2) 農業		
ソフト		
農業後継者等育成事業		
③事業評価		
事業名	農業後継者等育成事業	今後の方向性
評価区分	IV	農業後継者の育成という面では、一定の成果はあるものの、後継者の拡大(新規就農者の確保)という面では主だった成果が見られない。そのため、本事業の効果検証を行い、制度の改定を含め検討していく必要がある。
コスト・成果ポジション	コスト 中 成果 低	
実施方針	「Ⅲ」以上の水準に向けた改善が必要	
④市長の約束		
3 産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します 次代につながる産業に育てるため、人材育成(後継者育成、新規就農者獲得、就農体験、研修制度)を農業従事者の声を聞きながら積極的、かつ総合的に実施します。		

予算要求課	農政部 農務課	内線 2224
-------	---------	---------

金額の単位は、千円

款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
事業名	51333 地域特産物振興事業補助金							

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		4,180	6,700	2,520	4,000	計画額どおり	4,000	財務部査定どおり
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	起債							
	その他							
	一般財源	4,180	6,700	2,520	4,000		4,000	

以下は予算要求時の内容

事業の目的			
地域の特色ある産地産品づくりを推進するため、特色ある農産物の掘り起こしを行い、それらの生産者組織を支援することにより、地域特産物の生産拡大、高品質化、新商品開発を促進し、地域の活性化を図る。			
事業実施の課題			
対象品目が多岐にわたるため、その選定方法を検討する必要がある。			
事業概要			
地域特産物の発掘、育成に対する助成			
ステップ1「発掘支援(新たな農産物の掘り起こし)」 ステップ2「育成支援(生産拡大、高品質化)」			
ステップ3「振興(飛騨高山ブランド化)」 ステップ4「6次産業化(飛騨高山ブランド化、新産業創出)」			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
ステップ1「発掘支援」(品目)	2	4	2
ステップ2「育成支援」(品目)		2	3
ステップ3「振興」(品目)			3
ステップ4「6次産業化」(品目)			1
成果			
地域特産物の生産拡大、高品質化、新商品開発による地域の活性化			
要求額増減理由			
対象品目の増加と6次産業化への支援の強化			

①総合計画		
(3)「にぎわい」のあるまちをめざして		
農業		
(1)個性ある農業生産地づくりを行う		
②特色ある産地産品づくり		
②実施計画・中期財政計画		
4「にぎわい」のあるまちをめざして		
(2)農業		
ソフト		
地域特産物発掘・育成事業		
③事業評価		
事業名	地域特産物発掘・育成事業	今後の方向性
評価区分	Ⅱ	本事業の効果は生産者の動機付けの成否にかかっており、経済的なインセンティブを含め、「やる気」の創出を図っていくことが重要である。経済的に成功した特産品開発の事例をつくることできれば、生産者の意欲は高まり、本事業がなくても特産品開発は自主的に行われるはずであり、まずは成功例をつくることが重要である。
コスト・成果ポジション	コスト 中 成果 高	
実施方針	「Ⅰ」の水準に向けた改善が必要	
④市長の約束		
1 産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します 飛騨高山のブランドにふさわしい、生産者の顔がみえる安全で安心な付加価値の高い産地産品づくりに取り組みます。		

予算要求課	農政部 農務課	内線 2222
-------	---------	---------

金額の単位は、千円

款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
事業名	51340		経営体育成支援事業費					

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		19,000	16,702	△ 2,298	17,000	要求どおり	17,000	財務部査定どおり
財源内訳	国庫支出金	19,000	16,702	△ 2,298	17,000		17,000	
	県支出金							
	起債							
	その他							
	一般財源	0	0	0	0		0	

以下は予算要求時の内容

事業の目的			
農業用機械・施設の整備等を国が直接支援することにより、新規就農者の確保、定着、及び意欲ある農業経営体の経営の拡大や改善を図る。			
事業実施の課題			
事業概要			
新規就農者の経営の早期安定支援 経営規模の拡大や経営の多角化の支援 (平成22年度に策定し、国の承認を受けた事業マスタープラン(平成22~24年度)に基づき実施)			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
新規就農(認定就農)者補助(件)	5	3	9
認定農業者補助(件)	1	8	8
成果			
就農希望者や新規就農者の支援の充実と認定農業者の規模拡大、農産物の高付加価値化			
要求額増減理由			
事業マスタープランによる年度別事業費の減			

①総合計画		
(3)「にぎわい」のあるまちをめざして		
農業		
(1)個性ある農業生産地づくりを行う		
①競争力のある生産基盤の整備		
②実施計画・中期財政計画		
③事業評価		
事業名		今後の方向性
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		
3 産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します		
次代につながる産業に育てるため、人材育成(後継者育成、新規就農者獲得、就農体験、研修制度)を農業従事者の声を聞きながら積極的、かつ総合的に実施します。 農業生産額250億円を目指します。		

予算要求課	農政部 農務課	内線 2224
-------	---------	---------

金額の単位は、千円

款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
事業名	51342		農業総合整備事業補助金					

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		40,000	344,084	304,084	41,100	計画額どおり	41,100	財務部査定どおり
財源内訳	国庫支出金		240,730	240,730	0	国庫補助事業分は平成22年度補正予算対応	0	
	県支出金	26,666	46,666	20,000	24,000		24,000	
	起債							
	その他							
	一般財源	13,334	56,688	43,354	17,100		17,100	

以下は予算要求時の内容

事業の目的			
ぎふクリーン農業を基本とした消費者に受け入れられる付加価値の高い農産物の生産拡大、安定生産を図る トマト集出荷貯蔵施設の集約による大量ロット出荷等による有利販売を図る			
事業実施の課題			
国や県の財政事情が厳しくなり、事業採択が難しくなっている中で、産地の収益力の向上に向けてトマト選果場の再編整備など、施設や農業機械整備を早期かつ計画的に進める必要がある。			
事業概要			
安全・安心・健康な農産物の安定供給を図るための施設、機械整備への助成 集約トマト選果場建設等への助成			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
施設・機械整備補助 集約トマト選果場整備補助(吉城選果場) 集約トマト選果場整備補助(高山選果場)	雨よけハウス ほか	雨よけハウス ほか	雨よけハウス ほか 選果機 建物
成果			
安全・安心な農産物の安定供給と新規就農者や農業後継者の定着促進			
要求額増減理由			
新規就農者、後継者等への支援強化及び集約トマト選果場整備等による増			

①総合計画		
(3)「にぎわい」のあるまちをめざして		
農業		
(1)個性ある農業生産地づくりを行う		
①競争力のある生産基盤の整備		
②実施計画・中期財政計画		
4.「にぎわい」のあるまちをめざして		
(2)農業		
ハード		
農業関連施設整備事業		
③事業評価		
事業名		今後の方向性
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		
3 産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します。 飛騨高山のブランドにふさわしい、生産者の顔がみえる安全で安心な付加価値の高い産地産品づくりに取り組みます。		

予算要求課	農政部 農務課	内線 2224
-------	---------	---------

金額の単位は、千円

款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
事業名	51346 地産地消推進事業費							

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		2,903	2,932	29	2,000	農業生産出荷団体育成事業補助金の廃止(補助期間満了・役割終了)に伴い減額 新規事業は事業全体の推進計画が未策定のため見送り	2,000	財務部査定どおり
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金	1,000	1,000	0	1,000		1,000	
	起債							
	その他							
一般財源		1,903	1,932	29	1,000	1,000		

以下は予算要求時の内容

事業の目的			
地域ぐるみの地産地消の推進			
事業実施の課題			
幅広い関係者の連携(生産者・流通者・提供者・消費者等)を実現することにより、独創的で長続きする、市民や観光客に魅力ある高山型の「地産地消」を創出する必要がある。			
事業概要			
市民参画による地産地消の推進、学校給食における地元農産物の利用促進			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
学校給食における地元農産物の利用(t)	148	146	150
成果			
飛騨高山の魅力向上、農業・商工観光業の活性化、食料自給率の向上			
要求額増減理由			
学校給食のみならず、地域全体へ地産地消を推進するために活動する団体への助成による増			

①総合計画		
(3) 「にぎわい」のあるまちをめざして		
農業		
(1) 個性ある農業生産地づくりを行う		
②特色ある産地産品づくり、③販路の拡大と流通の効率化		
②実施計画・中期財政計画		
4 「にぎわい」のあるまちをめざして		
(2) 農業		
ソフト		
地産地消推進事業		
③事業評価		
事業名		今後の方向性
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		
1 産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します 生産物の消費拡大を図るため、地産地消の拡大や直売所などの活用による販路拡大と流通の効率化に取り組めます。		

予算要求課	農政部 農務課	内線 2225
-------	---------	---------

金額の単位は、千円

款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
事業名	51358 市民ふれあいファミリー農園運営費				

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		1,760	1,759	△ 1	1,760	前年同額	1,760	財務部査定どおり
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	起債							
	その他	611	611	0	611		611	
一般財源		1,149	1,148	△ 1	1,149		1,149	

以下は予算要求時の内容

事業の目的			
野菜づくり等を通じた家族のふれあいや健康づくり、健康的でゆとりのある市民生活の確保			
事業実施の課題			
事業概要			
農園の維持管理(塩屋農園60区画 下切農園40区画)			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
市民農園利用者(人)	100	100	100
成果			
自然の恩恵や食に関わる人々の活動への理解を深める食農教育への発展			
要求額増減理由			

①総合計画		
(3) 「にぎわい」のあるまちをめざして		
農業		
(1) 個性ある農業生産地づくりを行う		
③ 販路の拡大と流通の効率化		
②実施計画・中期財政計画		
4 「にぎわい」のあるまちをめざして		
(1) 観光		
ソフト		
農業に親しむ機会充実事業		
③事業評価		
事業名		今後の方向性
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		

予算要求課	農政部 農務課	内線 2222
-------	---------	---------

金額の単位は、千円

款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
事業名	51375 環境保全型農業支援事業費				

新規	継続	拡大	縮小
		○	

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		3,346	10,398	7,052	10,600	要求どおり 国の新規事業及び制度変更に伴い増	10,600	財務部査定どおり
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金		7,026	7,026	7,200		7,200	
	起債							
	その他							
	一般財源	3,346	3,372	26	3,400		3,400	

以下は予算要求時の内容

事業の目的			
地球温暖化防止等に効果の高い営農活動の推進 農業廃棄物の適正処理の推進			
事業実施の課題			
平成23年度より国庫補助事業「農地・水・環境保全向上対策」が見直しとなり、その中で実施されていた「先進的営農活動支援」部分が23年度限りの事業として独立するとともに、環境保全型農業に取り組む農業者に対し支援する「環境保全型農業直接支払交付金」が新たに創設されるが、交付方法等事業の詳細が未定であるため、今後の動向に注意するとともに、24年度以降の対応を検討する必要がある。			
事業概要			
化学肥料、化学合成農薬を原則5割以上低減する取組支援 地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動支援			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
取組組織数(団体・経営体)	7	7	17
成果			
環境保全型農業の取組活動の拡大			
要求額増減理由			
国庫補助事業「農地・水・環境保全向上対策」の見直しにより、環境保全型農業直接支払交付金が創設されたことによる増			

①総合計画		
(3) 「にぎわい」のあるまちをめざして		
農業		
(1) 個性ある農業生産地づくり		
①競争力のある生産基盤の整備		
②実施計画・中期財政計画		
4 「にぎわい」のあるまちをめざして		
(2) 農業		
ソフト	ハード	
環境保全型農業推進事業	農地・水・環境保全向上対策事業	
③事業評価		
事業名		今後の方向性
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		
8 豊かな自然環境を守り、環境モデル都市をつくります		
地球温暖化の対策、生物多様性の保全活用など、環境改善につながる取組を支援します。		

予算要求課	農政部 農務課	内線 2223
-------	---------	---------

金額の単位は、千円

款	5 農林水産業	項	1 農業費	目	3 農業振興費
事業名	51390 中山間地域等直接支払事業費				

新規	継続	拡大	縮小
		○	

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		151,617	178,232	26,615	178,200	要求どおり 国の制度変更に伴い増	178,200	財務部査定どおり
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金	113,463	133,241	19,778	133,230		133,230	
	起債							
	その他							
	一般財源	38,154	44,991	6,837	44,970	44,970		

以下は予算要求時の内容

事業の目的			
水源かん養、洪水防止などの多面的機能を有している流域の上流部に位置する中山間地域において、適切な農業生産活動が継続的に行われるよう、農業の生産条件に関する不利を補正するための支援を行い、多面的機能の確保を図る。			
事業実施の課題			
地域での交付金の有効な活用による持続性のある農業の展開と地域力の向上			
事業概要			
条件不利農地の耕作管理に対する助成 (急傾斜地、緩傾斜地、高標高地、高齢化・耕作放棄率が高い地域)			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
集落協定数(集落協定)	86	94	94
協定農用地面積(ha)	1,088	1,299	1,299
成果			
中山間地域における多面的機能を保全し、下流域における水源の確保や災害防止など住民の豊かな暮らしが守れる。また、耕作放棄地や獣害の防止ができることから、農家の営農意欲を維持でき、地域の活性化に寄与する。			
要求額増減理由			
平成22年度から国の補助制度が拡充されたことに伴う増			

①総合計画		
(3) 「にぎわい」のあるまちをめざして		
農業		
(1) 個性ある農業生産地づくりを行う		
①競争力のある生産基盤の整備		
②実施計画・中期財政計画		
4. 「にぎわい」のあるまちをめざして		
(2) 農業		
ソフト		
中山間地域等直接支払事業		
③事業評価		
事業名		今後の方向性
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		
3 産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します。		
・農業生産額250億円を目指します。 ・耕作放棄地ゼロを目指します。		

予算要求課	農政部 農務課	内線 2222
-------	---------	---------

金額の単位は、千円

款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
事業名	51391 棚田再生保存推進事業							

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		410	410	0	400	要求どおり	400	財務部査定どおり
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	起債							
	その他							
	一般財源	410	410	0	400		400	

以下は予算要求時の内容

事業の目的			
棚田の保全による農山村景観の保存・農村文化の継承と都市住民との交流の促進			
事業実施の課題			
後継者、ボランティアの確保、育成			
事業概要			
棚田を利用した都市住民との様々な交流イベント等、活動費に対する助成			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
成果			
農山村景観の保存			
他地域への活動の波及効果			
都市との交流による新たな特産品等の開発			
都市から農村への移住による人口の増加			
要求額増減理由			

①総合計画		
(2)「すみよさ」のあるまちをめざして		
景観		
(1)潤いとおちつきをもたらす美しい景観を形成する		
①個性ある景観の保全		
②実施計画・中期財政計画		
3「すみよさ」のあるまちをめざして		
(2)景観		
ソフト		
棚田再生保存推進事業		
③事業評価		
事業名		今後の方向性
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		

予算要求課	農政部 農務課	内線 2228
-------	---------	---------

金額の単位は、千円

款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
事業名	51392 耕作放棄地対策事業費							

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		10,000	12,088	2,088	10,000	前年同額	10,000	財務部査定どおり
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	起債							
	その他							
	一般財源	10,000	12,088	2,088	10,000		10,000	

以下は予算要求時の内容

事業の目的			
平成21年度末で166ha存在する耕作放棄地を再生し、有効利用することにより、農業や農村を活性化するとともに、農村の景観を保全する。			
事業実施の課題			
<ul style="list-style-type: none"> ・農業生産法人、農業参入企業等、個別による単年度計画の再生事業が主流であり、事業対象農地も各所に点在した計画が多い。また、関連機械導入、特定苗等の経費に対する助成額が増加傾向にある。 ・実施中の事業は「耕作放棄地の恐れがある農地」が対象地として占める割合が約30～50%である。 ・実際に再生活用する人材を確保しながら、計画的に解消を進める必要がある。 			
事業概要			
耕作放棄地の再生事業に対する助成 各地域に重点地区・重点農地を設定するとともに、地域が主体となった取組みを支援			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
補助金交付件数(件)	8	7	10
耕作放棄地解消面積(m ²)	54,676	29,686	50,000
成果			
<ul style="list-style-type: none"> ・地域が核となり広域的な農地再生と有効利用が図られ、地域住民の耕作放棄地解消に対する意識向上に繋がる。 ・重点地区を設定することで解消方針、事業要望優先順位の明確化が図られる。 			
要求額増減理由			
補助制度の見直し 耕作放棄地解消面積の増			

①総合計画		
(3)「にぎわい」のあるまちをめざして		
農業		
(1)個性ある農業生産地づくりを行う		
①競争力のある生産基盤の整備		
②実施計画・中期財政計画		
4 「にぎわい」のあるまちをめざして		
(2)農業		
ソフト		
耕作放棄地対策事業		
③事業評価		
事業名	耕作放棄地対策事業	今後の方向性
評価区分	Ⅲ	耕作放棄地は農業従事者の高齢化の一層の進展により加速度的に増加していくことが予想される。そのため、本事業による耕作放棄地の解消と併せ、既存の農地の耕作放棄地化を如何に防いでいくかが重要であり、農地の集積や農業以外での利用(景観面を考慮した菜の花等の作付け)なども実施していく必要がある。 また、農地法改正により耕作放棄地所有者に対する指導・勧告の権限が農業委員会に付与されたため、これらの活動と併せ、耕作放棄地の解消に取り組む必要がある。
コスト・成果ポジション	コスト 中 成果 中	
実施方針	「Ⅱ」以上の水準に向けた改善が必要	
④市長の約束		
3 産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します		
◎ 次代につながる農業を実現します		
認定農業者の数を5%増やし、耕作放棄地ゼロを目指します。		

予算要求課	農政部 農務課	内線 2230
-------	---------	---------

金額の単位は、千円

款	5	農林水産業費	項	4	農業土木費	目	1	農業土木総務費
事業名	54100		農業土木施設維持管理費					

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		28,200	100,068	71,868	28,200	前年同額 施設維持修繕工事は平成22年度12月補正予算(景気対策)により前倒し実施	28,200	財務部査定どおり
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	起債							
	その他	504	340	△ 164	388		388	
一般財源	27,696	99,728	72,032	27,812	27,812			

以下は予算要求時の内容

事業の目的			
排水路等の農業用施設の機能回復または機能改良(地元分担金の不要なもの)			
事業実施の課題			
整備箇所を優先づけし、計画的な整備を行うこと。 市内の排水路等の農業用施設は、標準的な耐用年数である40年以上を経過する施設が多く、その機能保全及び長寿命化が課題となっている。			
事業概要			
排水路等の農業用施設の修繕・改修整備			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
修繕・改修(箇所)	151	80	93
成果			
農業用施設の整備を行うことにより、持続的な営農活動が可能となり、また、農業生産性の向上が見込まれる			
要求額増減理由			
農業用施設の修繕または改修が必要な箇所の増			

①総合計画		
(3)「にぎわい」のあるまちをめざして		
農業		
(1)個性ある農業生産地づくりを行う		
⑥農業関連施設の整備		
②実施計画・中期財政計画		
(4)「にぎわい」のあるまちをめざして		
(2)農業		
ハード		
農業生産施設維持修繕・改修事業		
③事業評価		
事業名		今後の方向性
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		

予算要求課	農政部 農務課	内線 2230
-------	---------	---------

金額の単位は、千円

款	5 農林水産業費	項	4 農業土木費	目	1 農業土木総務費
事業名	54105 防災ダム維持管理事業費				

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		3,051	4,154	1,103	1,051	監視システム修繕工事の完了に伴い減	1,051	財務部査定どおり
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	起債							
	その他							
	一般財源	3,051	4,154	1,103	1,051		1,051	

以下は予算要求時の内容

事業の目的			
宮川防災ダム及び久々野防災ダムにより洪水調整を行い、下流域の洪水被害防止と地域の農用地、農業施設、農作物等の被害を防止する			
事業実施の課題			
経年経過による管理システム等の点検業務が必要となっている			
事業概要			
ダム及び関連施設の維持管理・修繕			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
成果			
施設を適正に管理することにより、災害時の緊急対応が可能となる			
要求額増減理由			
監視システムの修繕及び保守点検実施による増			

①総合計画		
(2) 「すみよさ」のあるまちをめざして		
防災		
(1) 災害に強いまちをつくる		
③ 豪雨災害の防止		
②実施計画・中期財政計画		
(3) 「すみよさ」のあるまちをめざして		
(8) 防災		
ソフト		
防災ダム管理事業		
③事業評価		
事業名		今後の方向性
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		

予算要求課	農政部 農務課	内線 2230
-------	---------	---------

金額の単位は、千円

款	5	農林水産業費	項	4	農業土木費	目	1	農業土木総務費
事業名	54110 農業土木関係事務費							

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		2,358	1,657	△ 701	1,435	土地改良事業費の減少に伴い県土地改良事業団体連合会負担金が減 事務費は実績に基づき精査	1,435	財務部査定どおり
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金	45	45	0	30		30	
	起債							
	その他	395	476	81	476		476	
一般財源	1,918	1,136	△ 782	929	929			

以下は予算要求時の内容

事業の目的			
農業用施設等を適正に維持管理するため			
事業実施の課題			
事業概要			
農業用施設の維持管理事務			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
成果			
施設の適正な維持管理			
要求額増減理由			
県土地改良事業団体連合会負担金の減			

①総合計画		
②実施計画・中期財政計画		
③事業評価		
事業名	今後の方向性	
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		

予算要求課	農政部 農務課	内線 2230
-------	---------	---------

金額の単位は、千円

款	5	農林水産業費	項	4	農業土木費	目	1	農業土木総務費
事業名	54115		農業土木施設整備事業費					

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		10,000	112,445	102,445	10,000	前年同額 施設維持修繕工事は平成22年度12月補正予算(景気対策)により前倒し実施	10,000	財務部査定どおり
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	起債							
	その他	1,775	25,697	23,922	1,775		1,775	
	一般財源	8,225	86,748	78,523	8,225		8,225	

以下は予算要求時の内容

事業の目的			
農業用施設の機能回復または機能改良(地元分担金が必要なもの)			
事業実施の課題			
整備箇所を優先づけし、計画的な整備を行うこと。 市内の用水路等の農業用施設は、標準的な耐用年数である40年以上を経過する施設が多く、その機能保全及び長寿命化が課題となっている。			
事業概要			
用水路等の農業用施設の修繕・改修整備			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
修繕・改修(箇所)	61	10	51
成果			
農業用施設の整備を行うことにより、持続的な営農活動が可能となり、また、農業生産性の向上が見込まれる。			
要求額増減理由			
農業用施設の修繕または改修要望箇所の増			

①総合計画		
(3)「にぎわい」のあるまちをめざして		
農業		
(1)個性ある農業生産地づくりを行う		
⑥農業関連施設の整備		
②実施計画・中期財政計画		
(4)「にぎわい」のあるまちをめざして		
(2)農業		
ハード		
農業生産施設維持修繕・改修事業		
③事業評価		
事業名		今後の方向性
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		

予算要求課	農政部 農務課	内線 2230
-------	---------	---------

金額の単位は、千円

款	5	農林水産業費	項	4	農業土木費	目	1	農業土木総務費
事業名	54150	農地・水保全管理事業						

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		30,506	58,657	28,151	30,460	前年同額 新規(拡充)事業は国の制度及び地域における取組が不透明であることから見送り(事業費確定後に予算措置)	30,460	財務部査定どおり
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金	100	100	0	120		120	
	起債							
	その他							
一般財源		30,406	58,557	28,151	30,340	30,340		

以下は予算要求時の内容

事業の目的			
脆弱化しつつある地域共同活動を再構築し、農業用施設の保全(長寿命化)をするとともに、農村環境の保全など、地域農業の発展と農山村地域の活性化を図る。			
事業実施の課題			
地域組織から継続への要望が強く、地域力の強化のために長期にわたる支援が必要である。平成23年度より当事業が見直しとなり、従来型の取組みは23年度限りとなる。また、交付方法等事業の詳細が未定であるため、今後の動向に注意が必要。			
事業概要			
地域ぐるみで農地・農業用水等の資源を効果的に保全、向上する共同活動に対する支援			
	計画・実績・見込	H21実績	H22見込
活動組織数(団体)		65	65
活動面積(ha)		3,040	3,040
成果			
水路・農道等の長寿命化メニュー(補修・更新)の追加により長寿命化対策の強化が期待できる。共同活動の実施による地域力の向上			
要求額増減理由			
H23より農業用排水路等の長寿命化のための補修・更新を行う活動への支援(国施策)が拡充されることによる増			

①総合計画		
(3)「にぎわい」のあるまちをめざして		
農業		
(1) 個性ある農業生産地づくりを行う		
① 競争力のある生産基盤の整備		
②実施計画・中期財政計画		
4「にぎわい」のあるまちをめざして		
(2) 農業		
ハード		
農地・水環境保全向上対策事業		
③事業評価		
事業名		今後の方向性
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		

予算要求課	農政部 農務課	内線 2230
-------	---------	---------

金額の単位は、千円

款	5	農林水産業費	項	4	農業土木費	目	2	土地改良費
事業名	54200		県営土地改良事業負担金					

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		21,563	33,338	11,775	27,210	事業計画に基づき精査	27,210	財務部査定どおり
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	起債							
	その他	16,466	4,832	△ 11,634	8,932		8,932	
一般財源		5,097	28,506	23,409	18,278		18,278	

以下は予算要求時の内容

事業の目的			
広域農道の新設 農業用排水路等農業土木施設の整備			
事業実施の課題			
広域農道整備事業は、事業仕分けにより事業が廃止となり継続地区の事業実施は認められてはいるが、国、県の財政事情により事業実施が遅延することが懸念される。 農業土木施設整備事業については、県営土地改良事業として採択されなかった箇所を計画的に整備する必要がある。			
事業概要			
朝日町万石から久々野町長淀間の広域農道の整備 南高山地区(久々野、朝日、高根)における農業用水路、農道、集落道の整備			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
農道整備延長(m)		120	95
用排水路等整備延長(m)		310	1,630
成果			
営農環境の改善と生活環境の改善が図られる			
要求額増減理由			
整備延長の増			

①総合計画		
(3) 「にぎわい」のあるまちをめざして		
農業		
(1) 個性ある農業生産地づくりを行う		
⑥ 農業関連施設の整備		
②実施計画・中期財政計画		
(4) 「にぎわい」のあるまちをめざして		
(2) 農業		
ハード		
広域営農団地農道整備事業		中山間地域農村活性化総合整備事業
③事業評価		
事業名		今後の方向性
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		

予算要求課	農政部 農務課	内線 2230
-------	---------	---------

金額の単位は、千円

款	5 農林水産業費	項	4 農業土木費	目	2 土地改良費
事業名	54205 農業用施設整備事業補助金				

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		6,267	6,134	△ 133	6,134	要求どおり	6,134	財務部査定どおり
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	起債							
	その他							
	一般財源	6,267	6,134	△ 133	6,134		6,134	

以下は予算要求時の内容

事業の目的			
小規模農家の多い中で、土地改良事業に対して助成することにより、農家の経費軽減を図り、農業経営の安定化を促進する			
事業実施の課題			
事業概要			
旧高根村において実施された土地改良事業の地元負担金に対する助成			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
補助金交付件数(件)	6	6	6
成果			
小規模農家の経営の安定化			
要求額増減理由			
毎年の償還による借入れ額の減			

①総合計画		
(3) 「にぎわい」のあるまちをめざして		
農業		
(1) 個性ある農業生産地づくりを行う		
⑥ 農業関連施設の整備		
②実施計画・中期財政計画		
(4) 「にぎわい」のあるまちをめざして		
(2) 農業		
ハード		
土地改良事業		
③事業評価		
事業名		今後の方向性
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		

予算要求課	農政部 農務課	内線 2229
-------	---------	---------

金額の単位は、千円

款	5 農林水産業費	項	4 農業土木費	目	2 土地改良費
事業名	54230 土地改良施設維持管理適正化事業費				

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		1,980	1,350	△ 630	1,350	要求どおり	1,350	財務部査定どおり
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	起債							
	その他	440	300	△ 140	300		300	
一般財源		1,540	1,050	△ 490	1,050		1,050	

以下は予算要求時の内容

事業の目的			
土地改良施設の機能保持と長寿命化を図る。			
事業実施の課題			
事業箇所への認定を受けるためには、岐阜県土地改良事業団体連合会の行う施設機能診断・管理指導を前年度までに受ける必要がある。 修繕による施設の長寿命化が目的であり、性能のアップなど改良を伴うことは出来ない。			
事業概要			
土地改良施設の修繕・改修整備 整備費用の5年分割による償還払い			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
修繕・改修(箇所) 償還払い件数(件)	2 5	4	3
成果			
施設の長寿命化により、改修サイクルの延長が図れる。			
要求額増減理由			
債務負担計画のとおり			

①総合計画		
(3)「にぎわい」のあるまちをめざして		
農業		
(1)個性ある農業生産地づくりを行う		
⑥農業関連施設の整備		
②実施計画・中期財政計画		
(4)「にぎわい」のあるまちをめざして		
(2)農業		
ハード		
土地改良事業		
③事業評価		
事業名		今後の方向性
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		

予算要求課	農政部 農務課	内線 2230
-------	---------	---------

金額の単位は、千円

款	5 農林水産業費	項	4 農業土木費	目	2 土地改良費
事業名	54240 高山市飛騨東部土地改良区補助金				

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		107,941	107,941	0	107,941	要求どおり	107,941	財務部査定どおり
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	起債							
	その他							
	一般財源	107,941	107,941	0	107,941		107,941	

以下は予算要求時の内容

事業の目的			
国営飛騨東部農地開発において整備された、道路・水路等の公共性が高く不特定多数の者が恩恵を受ける部分の負担金について、市が土地改良区へ補助する。			
事業実施の課題			
土地改良事業の地元負担金に対する助成			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
補助金交付件数(件)	2	1	1
成果			
農業人口の減少や農業従事者の高齢化、後継者不足の抑制が図られる。			
要求額増減理由			

①総合計画		
(3) 「にぎわい」のあるまちをめざして		
(2) 農業		
(1) 個性のある農業生産地づくりを行う		
④ 農業関連施設の整備		
②実施計画・中期財政計画		
4 「にぎわい」のあるまちをめざして		
(2) 農業		
ハード		
土地改良事業		
③事業評価		
事業名		今後の方向性
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		